

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	28,878	30,638	60,232
経常利益(百万円)	84	1,017	2,350
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,547	716	132
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,742	830	304
純資産額(百万円)	31,412	33,377	32,873
総資産額(百万円)	47,967	51,529	49,570
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	47.49	22.00	4.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	64.8	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	749	1,798	3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	720	451	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	941	952	1,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,194	11,722	11,417

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.32	26.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第2四半期連結累計期間は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。第36期第2四半期連結累計期間及び第36期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載を省略しております。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期累計期間において、位置・空間情報およびAR（拡張現実感）技術を活用したサービス事業強化のため、クウジット株式会社と業務・資本提携を行いました。これに伴い、当社の持分法適用会社は1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力供給の制約に加え、円高や欧州経済への不安等から、景気は厳しい状況が継続しました。企業のIT投資につきましても、一部に回復傾向が見られ始めていたものの、今後の動向については不透明さが増しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続しております。

かかる状況の下、当社グループは、平成26年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」をスタートさせました。「価値協創」をテーマに掲げ、あらゆるパートナーとのコラボレーションを通して新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献するとともに、競争優位性を徹底的に追求することにより、売上高の拡大を積極的に図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,638百万円（前年同期比106.1%）となりました。

利益面では、増収に加え、売上総利益率が向上したことにより、売上総利益が前年同期比794百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却費の減少等により前年同期比138百万円の減少となったことから、営業利益は892百万円（前年同期は営業損失 38百万円）、経常利益1,017百万円（前年同期は経常利益84百万円）とそれぞれ前年同期比改善しました。また、前年同期において人員合理化施策関連費用等を特別損失に計上していたことから、四半期純利益は716百万円（前年同期は四半期純損失 1,547百万円）と大幅な改善となりました。

当社グループの事業セグメント別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

[事業セグメント別売上高]

事業セグメント	前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューションセグメント	8,575	29.7	8,801	28.7	102.6
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	5,995	20.7	6,679	21.8	111.4
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	8,945	31.0	9,473	30.9	105.9
コミュニケーションITセグメント	5,362	18.6	5,684	18.6	106.0
合計	28,878	100.0	30,638	100.0	106.1

（注）「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント」では、全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント」では、主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

[事業セグメント別営業の状況]

金融ソリューションセグメント 8,801百万円（前年同期比102.6%）

銀行、証券、損保向けに受託システム開発サービスが拡大したことに加え、情報機器販売も銀行向けに拡大したこと等から、当セグメントの売上高は増収となりました。受託システム開発は、銀行向けには海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム、証券向けには市場系システム、損保向けにはWeb契約システム、さらにリース向けには当社上海現地法人による基幹業務システムの構築が好調に推移しました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 6,679百万円（前年同期比111.4%）

IFRS先行導入支援など会計分野のコンサルティングサービスをはじめ、人事管理パッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」やSAPと連携する業務支援システム「BusinessSPECTRE（ビジネス・スペクトル）」等のソフトウェア製品および会計分野において「Oracle EBS」「Hyperion」等のソフトウェア商品の拡大等により、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 9,473百万円（前年同期比105.9%）

主として設計開発分野の構想設計業務領域におけるコンサルティングサービスおよび設計支援ソフトウェア商品（CAD/CAE/DM/PLM）のライセンス販売が精密機器、自動車、造船業界向けに拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションITセグメント 5,684百万円（前年同期比106.0%）

電通グループとの協業ビジネスが拡大したことにより、受託システム開発、アウトソーシング・運用保守サービスを中心に、当セグメントの売上高は増収となりました。

当社グループのサービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

[サービス品目別売上高]

サービス品目	前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	721	2.5	1,035	3.4	143.6
受託システム開発	8,307	28.8	9,168	29.9	110.4
ソフトウェア製品	4,055	14.0	3,807	12.4	93.9
ソフトウェア商品	10,353	35.9	10,628	34.7	102.7
アウトソーシング・運用保守サービス	2,547	8.8	2,752	9.0	108.0
情報機器販売・その他	2,893	10.0	3,245	10.6	112.2
合計	28,878	100.0	30,638	100.0	106.1

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

[サービス品目別営業の状況]

コンサルティングサービス 1,035百万円（前年同期比143.6%）

製造業の設計開発分野の構想設計業務領域におけるコンサルティングサービスに加え、IFRS先行導入支援など会計分野が拡大したこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 9,168百万円（前年同期比110.4%）

主としてメガバンク向けシステム構築サービスに加え、電通グループとの協業ビジネスの拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 3,807百万円（前年同期比93.9%）

人事管理パッケージ「POSITIVE」、SAPと連携する業務支援システム「BusinessSPECTRE」等は好調な推移となったものの、銀行業向けパッケージ「流動性管理システム」の大型導入案件が前年に終了したことにより、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 10,628百万円（前年同期比102.7%）

製造業の設計開発分野において、精密機器、自動車、造船業界等への設計支援ソフト（CAD/CAE/DM/PLM等）のライセンス販売が好調に推移したことに加え、会計分野において、「Oracle EBS」「Hyperion」等のライセンス販売およびアドオン開発が拡大したこと等により、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 2,752百万円（前年同期比108.0%）

主として電通グループ向けが拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 3,245百万円（前年同期比112.2%）

金融業向けを中心に拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して304百万円増加し、11,722百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費および投資有価証券売却益の計上や法人税等の支払等により、資金は1,798百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純利益の増加や法人税等の支払の増加、減価償却費・のれん償却額の減少および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったこと等により、1,049百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の無形固定資産の取得、クウジット株式会社の株式取得や投資有価証券の売却等により、資金は451百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の売却による収入の増加や無形固定資産の取得の増加等により、269百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済および配当金の支払により、資金は952百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済の増加により、11百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は658百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、主として預け金、売掛債権、前渡金およびたな卸資産の増加により流動資産が1,851百万円増加したことに加えて、主として無形リース資産の増加や償却等による有形固定資産の減少により固定資産が108百万円増加した結果、前連結会計年度末の49,570百万円から1,959百万円増加し、51,529百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や納税による未払法人税等の減少により流動負債が1,206百万円増加したことに加えて、主としてリース債務の増加により固定負債が249百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,696百万円から1,456百万円増加し、18,152百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純利益の計上および剰余金の配当により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の32,873百万円から504百万円増加し、33,377百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において1,798百万円の増加、投資活動において451百万円の減少、財務活動において952百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末11,417百万円より304百万円増加し、11,722百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日から当第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,675	5.14
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	942	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	795	2.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	288	0.88
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	155	0.47
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	144	0.44
ユナイテッド ネーションズ, フォー ザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	131	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	100	0.30
株式会社自然素材生活	愛知県愛知郡東郷町大字和合字濁池新田 8-3	100	0.30
計	-	24,463	75.06

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,538,400	325,384	-
単元未満株式	普通株式 45,040	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,384	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,800	-	7,800	0.02
計	-	7,800	-	7,800	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,413
受取手形及び売掛金	12,698	13,322
商品及び製品	140	72
仕掛品	332	703
原材料及び貯蔵品	14	17
前渡金	4,139	4,728
預け金	8,926	9,561
その他	2,399	2,351
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	31,294	33,145
固定資産		
有形固定資産	5,851	5,699
無形固定資産		
のれん	171	152
その他	4,320	4,672
無形固定資産合計	4,492	4,824
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,935	7,861
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	7,932	7,859
固定資産合計	18,276	18,384
資産合計	49,570	51,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213	5,134
未払法人税等	540	263
前受金	3,921	5,473
受注損失引当金	-	78
その他	4,646	4,578
流動負債合計	14,321	15,527
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	62
資産除去債務	705	714
その他	1,606	1,847
固定負債合計	2,375	2,624
負債合計	16,696	18,152

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,114	9,505
自己株式	28	28
株主資本合計	32,552	32,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	931
繰延ヘッジ損益	6	23
為替換算調整勘定	369	473
その他の包括利益累計額合計	321	434
純資産合計	32,873	33,377
負債純資産合計	49,570	51,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,878	30,638
売上原価	19,981	20,948
売上総利益	8,896	9,690
販売費及び一般管理費	1 8,935	1 8,797
営業利益又は営業損失()	38	892
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	18	21
為替差益	94	49
雑収入	33	68
営業外収益合計	169	167
営業外費用		
支払利息	27	22
持分法による投資損失	12	16
雑損失	5	3
営業外費用合計	46	42
経常利益	84	1,017
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
減損損失	88	-
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	-
特別退職金	1,491	-
特別損失合計	2,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,915	1,124
法人税、住民税及び事業税	169	227
過年度法人税等	34	-
法人税等調整額	470	179
法人税等合計	336	407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,579	716
少数株主損失()	32	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,547	716

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,579	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	248
繰延ヘッジ損益	12	30
為替換算調整勘定	123	104
その他の包括利益合計	162	113
四半期包括利益	1,742	830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	830
少数株主に係る四半期包括利益	32	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,915	1,124
減価償却費	1,477	1,416
減損損失	88	-
のれん償却額	178	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	40	78
受取利息及び受取配当金	40	49
支払利息	27	22
持分法による投資損益(は益)	12	16
固定資産除却損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	-
特別退職金	1,491	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	106
投資有価証券評価損益(は益)	60	-
売上債権の増減額(は増加)	1,991	641
たな卸資産の増減額(は増加)	356	307
前渡金の増減額(は増加)	852	593
仕入債務の増減額(は減少)	2,051	70
未払費用の増減額(は減少)	36	288
前受金の増減額(は減少)	1,746	1,559
未払消費税等の増減額(は減少)	216	306
その他	214	18
小計	2,217	2,430
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	27	22
特別退職金の支払額	1,433	-
事業再編による支出	45	-
法人税等の支払額	51	659
法人税等の還付額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	1,798

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	309	265
定期預金の払戻による収入	308	171
有形固定資産の取得による支出	47	102
無形固定資産の取得による支出	532	702
投資有価証券の取得による支出	12	9
投資有価証券の売却による収入	-	606
関係会社株式の取得による支出	149	150
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	13	11
敷金及び保証金の回収による収入	22	13
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	720	451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	616	626
配当金の支払額	325	325
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	952
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,021	304
現金及び現金同等物の期首残高	11,215	11,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,194	11,722

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、クウジット株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 従業員給与 2,718百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 従業員給与 2,814百万円
2 主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 現金及び預金勘定 2,341百万円 預入期間が3ヶ月を超える 300百万円 定期預金 預け金 8,153百万円 現金及び現金同等物 10,194百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 現金及び預金勘定 2,413百万円 預入期間が3ヶ月を超える 252百万円 定期預金 預け金 9,561百万円 現金及び現金同等物 11,722百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	8,575	5,995	8,945	5,362	28,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,575	5,995	8,945	5,362	28,878
セグメント利益又は損失()	358	734	157	495	38

(注)セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	8,801	6,679	9,473	5,684	30,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,801	6,679	9,473	5,684	30,638
セグメント利益又は損失()	401	228	252	466	892

(注)セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	47円49銭	22円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,547	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,547	716
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 325百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社電通国際情報サービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。